

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社桜井製作所
【英訳名】	SAKURAI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 脇本 憲一
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053) 432-1711 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役部品部部长 山崎 重之
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市東区半田町720番地
【電話番号】	(053) 432-1711 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役部品部部长 山崎 重之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間	第62期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	2,436	3,063	871	1,018	3,476
経常利益(百万円)	54	220	31	55	96
四半期(当期)純利益(百万円)	7	98	6	23	27
純資産額(百万円)	-	-	5,714	5,754	5,749
総資産額(百万円)	-	-	6,572	6,737	6,733
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,428.97	1,438.98	1,437.80
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1.92	24.62	1.58	5.87	6.93
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	87.0	85.4	85.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	45	429	-	-	34
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	408	356	-	-	411
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	66	59	-	-	66
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	1,679	1,623	1,600
従業員数(人)	-	-	340	373	366

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ
ん。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	373
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	187
---------	-----

（注）従業員数は、就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品製造事業(百万円)	698	
工作機械製造事業(百万円)	315	
合計(百万円)	1,014	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比 (%)
自動車部品製造事業	655		410	
工作機械製造事業	522		675	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 金額は、販売価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	前年同四半期比(%)
自動車部品製造事業(百万円)	703	
工作機械製造事業(百万円)	315	
合計(百万円)	1,018	

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	404	46.4	460	45.2
株式会社旭商工社	159	18.3	104	10.3
富士ホーニング工業株式会社	87	10.1	-	-
株式会社ホンダトレーディング	12	1.4	112	11.1

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興国の堅調な経済成長に支えられ緩やかな回復基調にあったものの、急速な円高の進行、景気対策の終了、長期化する雇用情勢の低迷などから、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当第3四半期連結会計期間の売上高は、1,018百万円(前年同四半期比16.9%増)となりました。セグメントごとでは、自動車部品製造事業が四輪部品の増加により703百万円(前年同四半期比35.5%増)、工作機械製造事業が専用機等の減少により、315百万円(前年同四半期比10.4%減)となりました。

利益面につきましては、自動車部品の増収が主な要因となり、営業利益は50百万円(前年同四半期比185.4%増)、四半期純利益は23百万円(前年同四半期比271.6%増)となりました。

(自動車部品製造事業)

新規取引先増加へのアプローチを含めた幅広い営業活動を展開して結果、四輪部品の受注が前年同期と比較して増加し、売上高は703百万円(前年同四半期比35.5%増)となりました。

営業利益は41百万円(前年同四半期比111.8%増)となりました。

(工作機械製造事業)

専用機の受注が減少し、売上高は315百万円(前年同四半期比10.4%減)となりました。

営業利益は9百万円(前年同四半期は営業損失1百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は有価証券（譲渡性預金）が減少したこと等により、第2四半期連結会計期間末に比べ46百万円減少し、6,737百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金が減少したこと等により、第2四半期連結会計期間末に比べ69百万円減少し、983百万円となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金の増加などにより5,754百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比べ22百万円増加しました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、1,623百万円となっております。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。
当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは175百万円の使用（前年同四半期は231百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加123百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは664百万円の獲得（前年同四半期は99百万円の使用）となりました。これは主に譲渡性預金の払戻収入による837百万円等であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円の使用（前年同四半期は無し）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

1. 取締役および使用人の職務執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス担当の取締役の指揮・監督のもと、全社横断的なコンプライアンス体制を確立する。
コンプライアンス活動を充実させ、法令遵守の徹底、及び企業倫理の向上を図る。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

社内規定に基づき、法令上保存が義務付けられている文書及び重要な会議の、議事録、稟議書、契約書等を書面または電磁的媒体に記録し、保存する。

3. 損失の危険の管理に関する規定その他の体制

事業推進に伴うリスクの管理については担当部署を決め、規則、ガイドラインの制定、研修の実施等を行う。

新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は取締役会に報告し、責任者を決定し、速やかに対応する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役、使用人が共有する全社的な目標及び効率的達成の方法を取締役会が定め、達成に努める。取締役会は結果をレビューし、阻害要因の、排除、低減などの改善策、施策を講じ、目標達成の確度を高める。

5. 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

セグメント別の事業に関して責任を負う取締役を決め、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は社員に、監査業務に必要な事項を命令することができるものとし、監査役より監査業務に必要な命令を受けた社員は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けないものとする。

7. 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項及び監査役からの要請事項が速やかに報告できる体制を整備する。

8. その他監査役が監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は監査業務を円滑に進める為、取締役会、全社会議、各部生産会議に出席する。

9. 反社会的勢力排除に向けた基本方針

当社は、反社会的勢力に対して、毅然とした態度で臨み、一切関係を持たないことを基本方針とする。
また、必要に応じ、警察当局、顧問弁護士などの外部専門機関とも連携を取り、体制の強化を図る。

10 . 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、金融商品取引法の定めに従い、健全な内部統制環境の保持に努め、有効かつ正当な評価ができるよう内部統制システムを構築し、適正な運用に努めることにより、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、1百万円であります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,000,000	4,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	4,000,000	4,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		4,000,000		200,700		25,563

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年9月30日現在で記載しています。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式3,998,800	39,988	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	4,000,000	-	-
総株主の議決権	-	39,988	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社桜井製作所	浜松市東区半田町720	800	-	800	0.02
計	-	800	-	800	0.02

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は934株です。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	640	649	621	621	610	593	568	556	555
最低(円)	631	581	621	571	512	550	519	512	530

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役会長	-	取締役相談役	-	中川正	平成22年10月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,226	826,351
受取手形及び売掛金	639,156	847,115
有価証券	1,187,000	1,187,000
製品	16,508	26,135
仕掛品	455,637	347,138
原材料	45,692	31,596
繰延税金資産	8,294	5,040
その他	7,425	19,697
貸倒引当金	1,015	1,644
流動資産合計	3,507,927	3,288,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	684,736	734,467
機械装置及び運搬具(純額)	751,115	881,061
土地	638,912	638,912
その他(純額)	22,161	31,235
有形固定資産合計	2,096,926	2,285,677
無形固定資産	5,043	6,268
投資その他の資産	1,127,969	1,152,830
固定資産合計	3,229,938	3,444,776
資産合計	6,737,865	6,733,207

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	234,118	249,220
未払法人税等	72,785	27,817
役員賞与引当金	2,250	2,970
その他	153,346	188,488
流動負債合計	462,500	468,497
固定負債		
退職給付引当金	286,391	273,010
役員退職慰労引当金	18,180	18,180
資産除去債務	24,227	-
その他	191,990	223,532
固定負債合計	520,789	514,723
負債合計	983,290	983,220
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,700	200,700
資本剰余金	25,563	25,563
利益剰余金	5,513,865	5,474,604
自己株式	771	728
株主資本合計	5,739,358	5,700,139
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	154,124	163,466
為替換算調整勘定	138,907	113,619
評価・換算差額等合計	15,216	49,847
純資産合計	5,754,574	5,749,987
負債純資産合計	6,737,865	6,733,207

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,436,132	3,063,895
売上原価	2,066,553	2,431,957
売上総利益	369,578	631,938
販売費及び一般管理費	359,738	422,814
営業利益	9,840	209,123
営業外収益		
受取利息	6,326	4,060
受取配当金	3,033	4,468
貸貸収入	38,522	38,856
助成金収入	15,536	-
雑収入	5,485	2,076
営業外収益合計	68,905	49,461
営業外費用		
支払利息	3,673	2,118
不動産賃貸原価	12,915	12,781
為替差損	7,493	22,840
雑損失	246	61
営業外費用合計	24,327	37,801
経常利益	54,417	220,783
特別利益		
固定資産売却益	-	432
貸倒引当金戻入額	-	552
特別利益合計	-	985
特別損失		
固定資産売却損	-	150
固定資産廃棄損	1,372	2,077
環境対策費	-	1,232
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,357
特別損失合計	1,372	19,816
税金等調整前四半期純利益	53,045	201,952
法人税、住民税及び事業税	51,700	110,800
法人税等調整額	6,341	7,291
法人税等合計	45,358	103,508
少数株主損益調整前四半期純利益	-	98,444
四半期純利益	7,686	98,444

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	871,276	1,018,916
売上原価	723,157	819,601
売上総利益	148,118	199,314
販売費及び一般管理費	130,329	148,540
営業利益	17,789	50,774
営業外収益		
受取利息	2,123	1,642
受取配当金	1,054	1,518
賃貸収入	13,152	13,757
為替差益	2,778	-
雑収入	767	-
営業外収益合計	19,876	16,918
営業外費用		
支払利息	1,601	293
不動産賃貸原価	4,331	4,291
為替差損	-	7,167
雑損失	246	155
営業外費用合計	6,178	11,908
経常利益	31,487	55,783
特別利益		
固定資産売却益	-	354
特別利益合計	-	354
特別損失		
固定資産売却損	-	150
固定資産廃棄損	1,267	212
特別損失合計	1,267	362
税金等調整前四半期純利益	30,219	55,775
法人税、住民税及び事業税	10,700	7,100
法人税等調整額	13,196	25,184
法人税等合計	23,896	32,284
少数株主損益調整前四半期純利益	-	23,491
四半期純利益	6,322	23,491

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,045	201,952
減価償却費	290,943	230,436
退職給付引当金の増減額(は減少)	52,120	13,381
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,000	720
貸倒引当金の増減額(は減少)	535	629
受取利息及び受取配当金	9,360	8,529
支払利息	3,673	2,118
有形固定資産売却損益(は益)	-	282
有形固定資産廃棄損	1,372	2,077
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	16,357
為替差損益(は益)	200	-
売上債権の増減額(は増加)	59,557	185,060
たな卸資産の増減額(は増加)	50,928	113,210
仕入債務の増減額(は減少)	31,489	14,484
未払又は未収消費税等の増減額	12,074	11,936
その他	71,259	13,542
小計	180,368	488,049
利息及び配当金の受取額	9,360	8,529
利息の支払額	3,673	2,118
法人税等の支払額	141,016	64,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,039	429,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	413,000	13,000
定期預金の払戻による収入	13,000	413,000
譲渡性預金の預入による支出	-	1,537,000
譲渡性預金の払戻による収入	-	837,000
貸付金の回収による収入	245	245
有形固定資産の取得による支出	29,458	69,380
有形固定資産の売却による収入	-	948
無形固定資産の取得による支出	-	3,727
投資有価証券の取得による支出	4,033	5,217
その他	24,663	20,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	408,583	356,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	42
配当金の支払額	66,811	59,782
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,811	59,825
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,520	9,638
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	434,876	22,874
現金及び現金同等物の期首残高	2,114,767	1,600,351
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,679,891	1,623,226

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これにより当第3四半期連結累計期間の経常利益は441千円、税金等調整前四半期純利益は16,799千円減少しております。</p> <p>2. 原材料の評価方法の変更 原材料の評価方法については、従来、最終仕入原価法によっておりましたが、受払管理システムを変更したことに伴い、より適正な期間損益計算を行うため、第1四半期連結会計期間より総平均法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 6,052,699千円	有形固定資産の減価償却累計額 5,929,126千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料及び手当 104,861千円	給料及び手当 112,541千円
荷造運搬費 44,370千円	荷造運搬費 58,724千円
	役員賞与引当金繰入額 2,250千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給料及び手当 46,409千円	給料及び手当 39,071千円
荷造運搬費 14,877千円	荷造運搬費 19,315千円
	役員賞与引当金繰入額 750千円
	貸倒引当金繰入額 39千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 1,005,891千円	現金及び預金 1,149,226千円
有価証券 1,087,000千円	有価証券 1,187,000千円
計 2,092,891千円	計 2,336,226千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 413,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 13,000千円
現金及び現金同等物 1,679,891千円	預入期間が3ヶ月超の譲渡性預金 700,000千円
	現金及び現金同等物 1,623,226千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	4,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	934

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	59,987	15	平成22年3月31日	平成22年6月17日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	自動車部品製造 事業 (千円)	工作機械製造事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	519,141	352,134	871,276	-	871,276
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	518	530	(530)	-
計	519,154	352,652	871,807	(530)	871,276
営業利益又は営業損失()	19,460	1,671	17,789	-	17,789

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	自動車部品製造 事業 (千円)	工作機械製造事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,400,176	1,035,955	2,436,132	-	2,436,132
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,290	5,172	6,463	(6,463)	-
計	1,401,467	1,041,128	2,442,595	(6,463)	2,436,132
営業利益又は営業損失()	89,328	99,168	9,840	-	9,840

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
自動車部品製造事業	自動車部品、オートバイ部品、汎用機部品
工作機械製造事業	ターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)、ロータリーフライス盤、マシニングセンター各種専用機

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

	南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	12,000	60,723	72,723
連結売上高（千円）	-	-	871,276
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	1.4	7.0	8.3

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	南米	その他の地域	計
海外売上高（千円）	246,872	220,120	466,992
連結売上高（千円）	-	-	2,436,132
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.1	9.0	19.2

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。
(1) 南米・・・ブラジル
(2) その他の地域・・・米国、インド、ベトナム他
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「自動車部品」「オートバイ部品」「汎用機部品」の製造をする自動車部品製造事業と「ターレックス（多軸ヘッド交換型専用機）」「ロータリーフライス盤」「マシニングセンター各種専用機」の製造をする工作機械製造事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,202,354	861,540	3,063,895		3,063,895
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,281	11,651	13,933	(13,933)	
計	2,204,636	873,192	3,077,829	(13,933)	3,063,895
セグメント利益	181,527	27,596	209,123		209,123

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	703,574	315,341	1,018,916		1,018,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,376	2,304	3,680	(3,680)	
計	704,951	317,646	1,022,597	(3,680)	1,018,916
セグメント利益	41,226	9,547	50,774		50,774

（注）セグメント利益と四半期連結損益計算書の営業利益に差異はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

該当事項はありません。

（賃貸不動産関係）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,438.98円	1株当たり純資産額	1,437.80円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.92円	1株当たり四半期純利益金額	24.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	7,686	98,444
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	7,686	98,444
期中平均株式数(株)	3,999,165	3,999,127

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	1.58円	1株当たり四半期純利益金額	5.87円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	-円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	6,322	23,491
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	6,322	23,491
期中平均株式数(株)	3,999,165	3,999,090

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月10日

株式会社桜井製作所
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 佐藤 孝
業務執行社員

指定社員 公認会計士 齋藤 英喜
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社桜井製作所
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 佐藤 孝

指定有限責任社員業
務執行社員 公認会計士 齋藤 英喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社桜井製作所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社桜井製作所及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれておりません。